

(単位:千円)

速報値 H30.8.10

平成29年度  
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	92,670 人	123.79 km <sup>2</sup>	748.6 人	27年国調	49,547 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	88,176 人			22年国調	42,529 人		27年国調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	増減率	5.1 %						4.1 %	16.9 %	79.0 %	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	99,286 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22年国調	27年国調	1,738 人	6,615 人	32,645 人
	29.1.1	97,263 人	平8.4.1市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併					22年国調	4.2 %	16.1 %	79.6 %
	増減率	2.1 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	35,803,395	36,534,370	△ 730,975	△ 2.0 %	財 政 力 指 数		0.99			
2.	歳 出 総 額 ②	33,567,086	34,151,247	△ 584,161	△ 1.7	実 質 収 支 比 率		9.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,236,309	2,383,123	△ 146,814	△ 6.2	経 常 収 支 比 率		81.2 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	223,063	357,948	△ 134,885	△ 37.7	積 立 金 現 在 高		14,536,989			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	2,013,246	2,025,175	△ 11,929	△ 0.6	うち 財 政 調 整 基 金		9,839,229			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 11,929	251,066	△ 262,995		地 方 債 現 在 高		16,075,759			
7.	積 立 金 ⑦	355,085	512,298	△ 157,213	△ 30.7	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		9,587,542			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	6,676	0	6,676	皆増	健 全 化 判 断 比 率					
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	542,436	881,622	△ 339,186	△ 38.5	実 質 赤 字 比 率		- %			
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 192,604	△ 118,258	△ 74,346		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額		14,924,648				実 質 公 債 費 比 率		3.1 %			
基 準 財 政 収 入 額		14,830,279				将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模		20,694,657				第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額		199,908				第 三 セ ク タ ー 等 名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,594,416	9,498,902	95,514	559,707	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,029,936	4,744,051	285,885	754,181	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	733,540	721,220	12,320	152,772	-					
上水道事業	企適	691,823	609,572	82,251	141,059	-					
公共下水道事業	企非	1,528,523	1,392,279	136,244	166,898	-					
特定環境下水道事業	企非	92,133	108,506	△ 16,373	48,902	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	19,903,945	55.6 %	10.1 %	18,522,261	人 件 費	5,800,528	17.3 %	1.2 %	5,236,307		
地 方 譲 与 税	345,016	1.0	1.9	345,016	うち職員給	4,350,793	13.0	△ 0.4			
利 子 割 交 付 金	21,451	0.1	58.3	21,451	扶 助 費	6,877,930	20.5	10.9	2,135,845		
配 当 割 交 付 金	82,639	0.2	39.0	82,639	公 債 費	2,141,017	6.4	△ 10.4	2,141,017		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,897	0.3	120.1	96,897	元 利 元 金	1,939,658	5.8	△ 9.2	1,939,658		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,491,602	4.2	7.3	1,491,602	内 償 還 金 利 子	201,359	0.6	△ 20.7	201,359		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,575	0.4	△ 1.0	140,575	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	14,819,475	44.1	3.4	9,513,169		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,713	0.4	51.9	137,713	物 件 費	5,337,989	15.9	5.4	3,829,885		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	156,101	0.5	△ 13.2	154,277		
地 方 特 例 交 付 金 等	142,574	0.4	25.5	142,574	補 助 費 等	4,796,076	14.3	23.6	2,819,596		
地 方 交 付 税	1,604,107	4.5	△ 19.9	1,292,750	うち一部事務組合に対するもの	2,768,727	8.2	5.5			
内 識 普 通	1,292,750	3.6	△ 22.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	—	0		
特 別	305,440	0.9	0.6		経 常 的 繰 出 金	2,214,235	6.6	2.0	1,859,871		
震 災 復 興 特 別	5,917	0.0	△ 75.5		経 常 的 経 費 小 計	27,323,876	81.4	6.6	18,176,798		
一 般 財 源 計	23,966,519	66.9	7.6	22,273,478	投 資 的 経 費 の 中 ち 人 件 費	192,091	0.6	△ 2.8			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,291	0.0	0.2	11,291	普 通 建 設 事 業 費	4,324,409	12.9	△ 38.8			
分 担 金 及 び 負 担 金	384,318	1.1	1.2	3,781	補 助	1,407,028	4.2	106.0			
使 用 料	332,216	0.9	△ 7.2	60,379	内 単 独	2,900,067	8.6	△ 54.5			
手 数 料	74,868	0.2	△ 14.4	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
国 庫 支 出 金	4,032,218	11.3	14.2		県 営 事 業 負 担 金	17,314	0.1	1887.8			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	22,287	0.1	135.2			
都 道 府 県 支 出 金	1,971,062	5.5	△ 0.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
財 産 収 入	48,355	0.1	△ 14.4	33,193	投 資 的 経 費 小 計	4,346,696	12.9	△ 38.6			
寄 附 金	2,222	0.0	85.2		積 立 金	1,761,412	5.2	44.4			
繰 入 金	1,147,621	3.2	△ 48.9		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	68,389	0.2	23.4			
繰 越 金	1,283,123	3.6	△ 13.0		繰 出 金 (経常的なものを除く)	66,713	0.2	△ 62.9			
諸 収 入	2,163,482	6.0	△ 5.4	2,544	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
地 方 債	386,100	1.1	△ 79.2		合 計	33,567,086	100.0	△ 1.7			
うち繰取補償債特別分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	40,177	0.1	109.6			
うち臨時財政対策債	0	0.0	皆減								
合 計	35,803,395	100.0	△ 2.0	22,384,666							
うち東日本大震災分	40,177	0.1	6.3								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H28増減率			
市 町 村 民 税	7,589,263	38.1 %	3.3 %	0	議 会 費	254,648	0.8 %	△ 1.1 %			
所 得 割	6,143,506	30.9	2.3	0	総 務 費	4,825,372	14.4	14.7			
法 人 税 割	1,008,939	5.1	9.8	0	民 生 費	11,580,929	34.5	12.3			
固 定 資 産 税	10,251,670	51.5	17.7	0	衛 生 費	2,920,491	8.7	6.4			
土 地	2,462,391	12.4	1.9	0	労 働 費	0	0.0	—			
家 屋	4,198,771	21.1	5.4	0	農 林 水 産 業 費	313,770	0.9	△ 7.9			
償 却 資 産	3,446,927	17.3	59.3	0	商 工 費	268,632	0.8	△ 19.9			
そ の 他	2,063,012	10.4	2.1	0	土 木 費	2,082,547	6.2	△ 17.1			
合 計	19,903,945	100.0	10.1	0	消 防 費	1,806,843	5.4	2.4			
国民健康保険税(料)	2,085,515		△ 3.3		教 育 費	7,350,550	21.9	△ 20.8			
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	22,287	0.1	135.2			
市 町 村 税	99.1 %	29.8 %	96.9 %		公 債 費	2,141,017	6.4	△ 10.4			
市 町 村 民 税	99.0	31.6	96.5		諸 支 出 金	0	0.0	—			
固 定 資 産 税	99.2	28.5	97.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
国民健康保険税(料)	91.8	19.7	71.3		合 計	33,567,086	100.0	△ 1.7			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H29決算額	H28決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
小学校施設整備改修事業(小学校トイレ改修工事)	H28-H29	513,567	513,567	179,456	328,800		5,311				
小学校施設整備改修事業(木刈小改修工事)	H28-H29	408,877	367,877			295,676	113,201				
小学校施設整備改修事業(小倉台小増築工事等)	H28-H29	319,278	319,278	113,626		205,652					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。